

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社まぐクリック

(コード番号：4784 大証ヘラクレス G)

(URL <http://www.magclick.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 高橋 信太郎 TEL：(03) 5457-0909

責任者役職・氏名 専務取締役 薛 仁興

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ② 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成19年12月期第1四半期の財務・業績概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
19年12月期第1四半期	932	(6.7)	19	(703.3)	28	(284.7)	15	(-)
18年12月期第1四半期	873	(5.1)	2	(△95.8)	7	(△88.1)	△2	(-)
(参考) 18年12月期	3,494	(9.6)	110	(12.5)	147	(19.4)	27	(△42.5)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	174	80	-	-
18年12月期第1四半期	△33	13	-	-
(参考) 18年12月期	310	98	310	74

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。  
 2. 前第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であるため、記載しておりません。  
 3. 当第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期第1四半期	4,310		3,822		88.7		43,531 49	
18年12月期第1四半期	4,082		3,583		87.8		40,903 28	
(参考) 18年12月期	4,260		3,859		90.6		43,956 68	

○添付資料

四半期貸借対照表、四半期損益計算書など

以 上

[参考]

平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	4,000	130	150	90

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,025円06銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年2月14日に公表した業績予想値に変更はございません。

1. 四半期貸借対照表

科目	当第1四半期 会計期間末 (平成19年3月31日)		前第1四半期 会計期間末 (平成19年3月31日)		増減		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	722,384		1,910,164		△1,187,780	△62.2	889,213	
2 売掛金	594,657		715,738		△121,081	△16.9	515,464	
3 貯蔵品	138		1,581		△1,442	△91.2	513	
4 繰延税金資産	8,452		6,449		2,003	31.1	17,987	
5 短期貸付金	102,281		102,343		△61	△0.1	104,321	
6 未収法人税等	34,655		12,247		22,408	183.0	30,432	
7 関係会社預け金	2,000,000		—		2,000,000	—	2,000,000	
8 その他	56,001		24,336		31,665	130.1	40,022	
貸倒引当金	△19,819		△1,733		△18,085	—	△2,049	
流動資産合計	3,498,753	81.2	2,771,127	67.9	727,626	26.3	3,595,905	84.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	18,990		21,802		△2,811	△12.9	19,622	
(2) 工具器具及び備品	13,010		18,928		△5,918	△31.3	12,741	
有形固定資産合計	32,000	0.7	40,730	1.0	△8,729	△21.4	32,364	0.7
2 無形固定資産								
(1) 営業権	—		7,975		△7,975	△100.0	—	
(2) のれん	5,075		—		5,075	—	5,800	
(3) ソフトウェア	73,976		57,452		16,524	28.8	77,797	
(4) ソフトウェア仮勘定	—		12,282		△12,282	△100.0	—	
(5) 電話加入権	361		361		—	—	361	
無形固定資産合計	79,413	1.8	78,251	1.9	1,161	1.5	83,958	2.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	130,000		661,569		△531,569	△80.3	130,000	
(2) 関係会社株式	264,000		33,500		230,500	688.1	120,000	
(3) 繰延税金資産	4,534		201,041		△196,507	△97.7	2,446	
(4) その他	301,740		295,960		5,779	2.0	295,653	
投資その他の資産合計	700,274	16.3	1,192,072	29.2	△491,797	△41.3	548,100	12.9
固定資産合計	811,688	18.8	1,311,054	32.1	△499,366	△38.1	664,423	15.6
資産合計	4,310,442	100.0	4,082,182	100.0	228,260	5.6	4,260,328	100.0

科目	当第1四半期 会計期間末 (平成19年3月31日)		前第1四半期 会計期間末 (平成19年3月31日)		増減		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	338,181		316,649		21,531	6.8	273,292	
2 未払金	73,571		90,053		△16,481	△18.3	59,636	
3 未払法人税等	7,762		9,604		△1,842	△19.2	572	
4 賞与引当金	1,311		1,777		△465	△26.2	358	
5 その他	17,582		31,002		△13,420	△43.3	17,104	
流動負債合計	438,410	10.2	449,086	11.0	△10,676	△2.1	350,964	8.2
II 固定負債								
1 預り敷金	49,967		49,967		—	—	49,967	
固定負債合計	49,967	1.1	49,967	1.2	—	—	49,967	1.2
負債合計	488,377	11.3	499,054	12.2	△10,676	△2.1	400,932	9.4
(資本の部)								
I 資本金	—	—	1,301,568	31.8	—	—	—	—
II 資本剰余金	—	—	2,376,103	58.2	—	—	—	—
III 利益剰余金	—	—	425,015	10.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△240,053	△5.8	—	—	—	—
V 自己株式	—	—	△279,507	△6.8	—	—	—	—
資本合計	—	—	3,583,127	87.8	—	—	—	—
負債及び資本合計	—	—	4,082,182	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	1,301,568	30.2	—	—	—	—	1,301,568	30.5
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	2,214,547		—	—	—	—	2,214,547	
(2) その他資本剰余金	138,855		—	—	—	—	138,855	
資本剰余金合計	2,353,402	54.6	—	—	—	—	2,353,402	55.2
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	417,859		—	—	—	—	455,191	
利益剰余金合計	417,859	9.7	—	—	—	—	455,191	10.7
4 自己株式	△250,766	△5.8	—	—	—	—	△250,766	△5.8
株主資本合計	3,822,064	88.7	—	—	—	—	3,859,396	90.6
純資産合計	3,822,064	88.7	—	—	—	—	3,859,396	90.6
負債純資産合計	4,310,442	100.0	—	—	—	—	4,260,328	100.0

## 2. 四半期損益計算書

科目	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	932,492	100.0	873,631	100.0	58,860	6.7	3,494,684	100.0
II 売上原価	743,144	79.7	677,436	77.5	65,707	9.7	2,716,802	77.7
売上総利益	189,348	20.3	196,194	22.5	△6,846	△3.5	777,882	22.3
III 販売費及び一般管理費	169,888	18.2	193,772	22.2	△23,884	△12.3	667,476	19.1
1 役員報酬	10,039		9,582		457	4.8	40,923	
2 給与手当	67,371		89,719		△22,348	△24.9	316,743	
3 貸倒引当金繰入額	17,769		—		17,769	—	315	
4 賞与引当金繰入額	953		1,225		△271	△22.2	358	
5 減価償却費	8,592		5,374		3,217	59.9	28,649	
6 のれん償却額	724		—		724	—	2,900	
7 その他	64,437		87,870		△23,433	△26.7	277,586	
営業利益	19,460	2.1	2,422	0.3	17,037	703.3	110,405	3.2
IV 営業外収益	8,604	0.9	10,643	1.2	△2,039	△19.2	36,755	1.0
1 受取利息・配当金	4,040		7,402		△3,361	△45.4	23,628	
2 受取手数料	3,600		—		3,600	—	10,100	
3 その他	964		3,241		△2,277	△70.3	3,027	
V 営業外費用	—	—	5,771	0.7	△5,771	△100.0	—	—
その他	—		5,771		△5,771	△100.0	—	
経常利益	28,065	3.0	7,294	0.8	20,770	284.7	147,161	4.2
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	425,315	12.2
1 投資有価証券売却益	—		—		—	—	419,129	
2 営業譲渡益	—		—		—	—	6,185	

科目	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VII 特別損失	—	—	—	—	—	—	510,921	14.6
1 固定資産除却損	—	—	—	—	—	—	1,090	
2 事業所撤退費	—	—	—	—	—	—	1,993	
3 和解金	—	—	—	—	—	—	3,000	
4 過年度法人税延滞税、 加算税等	—	—	—	—	—	—	5,776	
5 投資有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	499,060	
税引前四半期(当期)利益	28,065	3.0	7,294	0.8	20,770	284.7	61,555	1.8
法人税、住民税及び 事業税	2,443	0.3	3,771	0.4	△1,328	35.2	2,662	0.1
過年度法人税、住民 税及び事業税	2,826	0.3	—	—	2,826	—	2,826	0.1
法人税等調整額	7,447	0.8	6,423	0.7	1,023	15.9	28,790	0.8
四半期(当期)純利 益又は純損失(△)	15,347	1.6	△2,900	△0.3	18,248	—	27,275	0.8

### 3. 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396
当四半期中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,680	△52,680	—	△52,680
第1四半期純利益	—	—	—	—	15,347	15,347	—	15,347
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△37,332	△37,332	—	△37,332
平成19年3月31日 残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	417,859	417,859	△250,766	3,822,064

	純資産合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,859,396
当四半期中の変動額	
剰余金の配当	△52,680
第1四半期純利益	15,347
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	—
当四半期中の変動額合計（千円）	△37,332
平成19年3月31日 残高（千円）	3,822,064

(参考) 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	2,214,547	171,129	2,385,677	480,416	480,416	△293,877	3,873,784	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,500	△52,500	—	△52,500	
当期純利益	—	—	—	—	27,275	27,275	—	27,275	
自己株式の処分	—	—	△32,274	△32,274	—	—	43,111	10,836	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△32,274	△32,274	△25,224	△25,224	43,111	△14,387	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	△177,821	△177,821	3,695,963
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,500
当期純利益	—	—	27,275
自己株式の処分	—	—	10,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	177,821	177,821	177,821
事業年度中の変動額合計 (千円)	177,821	177,821	163,433
平成18年12月31日 残高 (千円)	—	—	3,859,396

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～18年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
6 その他四半期財務 諸表作成のための 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,822,064千円であります。 なお、当四半期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,859,396千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当四半期より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>